# 令和２年度
# 財務書類の公表

伊方町

# 伊方町 令和２年度決算の財務書類（一般会計等）

## 地方公会計制度のはじまり

これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。
「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握していたのです。

しかし、「現金主義」では、資産・負債などのストック情報や減価償却費などのコスト情報が見えてきません。

全ての資産や負債なども把握するため「発生主義」の考え方が導入されました。それが「地方公会計制度」の始まりです。

きっかけは現実に起こった自治体の財政破綻。
住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を整備することが求められました。

また、公共施設やインフラ設備の老朽化が進行し、合併自治体の交付税優遇措置の期限切れなどによる歳入総額の減少も重なって、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっています。

このような状況下において、伊方町は国の地方公会計制度を導入し、財務書類４表の作成を行い健全な財政運営に取り組んでまいります。

### ストック情報
資産や負債などの一定時点の状態を表します。

### コスト情報
人件費や物件費などの一定期間の実績の情報を表します。

## 財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、伊方町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、次の財務書類を作成しました。

①資産や負債の状況などを表す**「貸借対照表」**
②人件費や減価償却費などの経費を表す**「行政コスト計算書」**
③純資産の一年間の変動内容を表す**「純資産変動計算書」**
④資金収支の状況を性質別に３つの区分に表す**「資金収支計算書」**

以上の４表をあらわしたものが財務書類と呼ばれ、財務状況確認のための情報でもあります。

# 伊方町 令和２年度決算の財務書類（一般会計等）

## 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に伊方町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、伊方町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

単位：（千円）

| 借方 | | 貸方 | |
|---|---|---|---|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 有形固定資産 | 45,208,543 | 固定負債 | 9,057,275 |
| 無形固定資産 | 33,969 | 地方債 | 8,100,917 |
| | | 退職手当引当金 | 936,453 |
| 投資等 | 10,109,584 | その他 | 19,905 |
| 投資及び出資金 | 1,351,256 | | |
| 基金等 | 8,650,788 | 流動負債 | 1,839,373 |
| その他 | 107,540 | 1年内償還予定地方債 | 903,938 |
| | | 賞与引当金 | 97,930 |
| 流動資産 | 6,970,537 | その他 | 837,505 |
| 現金・預金 | 1,625,859 | | |
| 未収金 | 13,911 | 負債合計 | 10,896,648 |
| 基金 | 5,330,280 | 【純資産の部】 | |
| その他 | 487 | 純資産合計 | 51,425,985 |
| 資産　合計 | 62,322,633 | 負債+純資産　合計 | 62,322,633 |

道路や学校など町が保有する公共施設の総額。

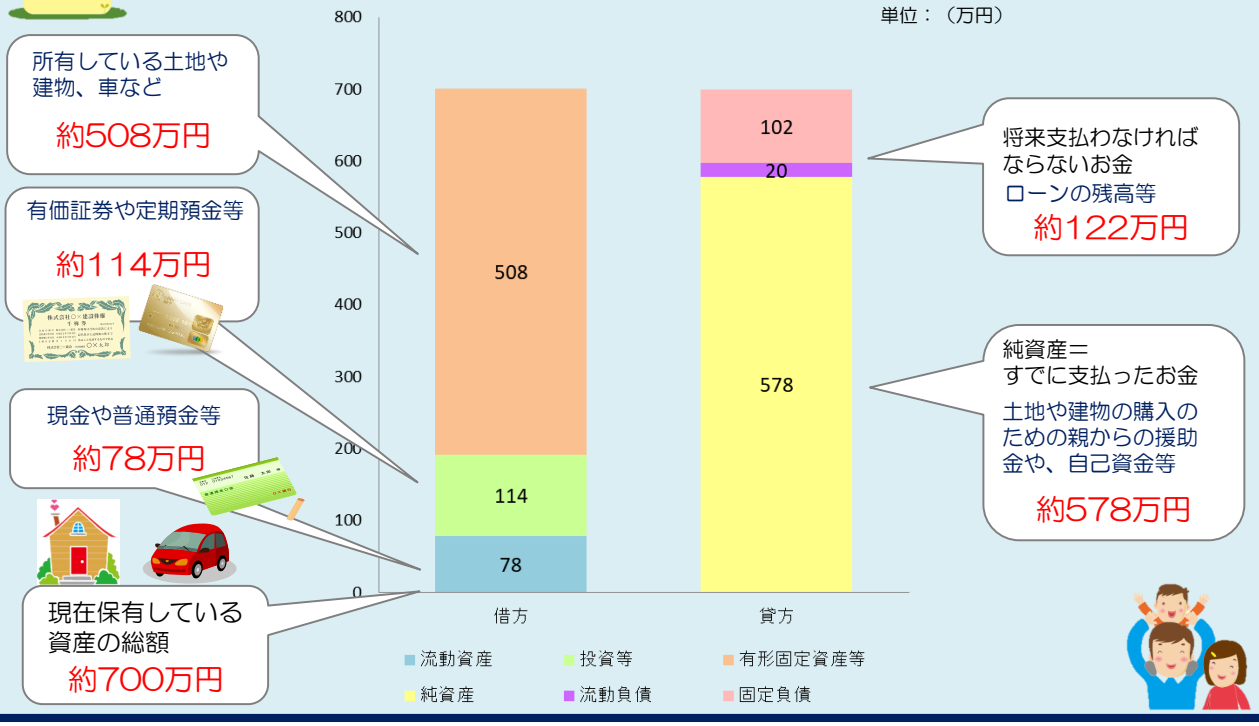
特定の目的で積み立てた基金や出資金などの総額。

現金・預金と現金化しやすい地方税などの未収金の総額。

地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額。
これまでの世代が負担してきた金額。

### 貸借対照表を住民１人あたりに換算すると･･･




所有している土地や建物、車など
約508万円

有価証券や定期預金等
約114万円

現金や普通預金等
約78万円

現在保有している資産の総額
約700万円

将来支払わなければならないお金
ローンの残高等
約122万円

純資産＝すでに支払ったお金
土地や建物の購入のための親からの援助金や、自己資金等
約578万円



### ～貸借対照表の主な分析指標～

**流動比率**

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることの出来る現金・預金がどのぐらいあるのかを示す指標です。（流動比率＝流動資産÷流動負債）

伊方町の流動比率　＝　379.0%　【前年度：306.4%】

**純資産比率**

現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ってしまっているかを示す指標です。
（純資産比率＝純資産÷資産総額）

伊方町の純資産比率　＝　82.5%　【前年度：81.0%】

# 伊方町 令和２年度決算の財務書類（一般会計等）

## 行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出とその対価として得られた収入が計上され、差額が行政サービスの提供にかかった費用となります。ここでは、資産の取得（土地や建物の購入等）の支出や税金や国・県からの補助金等などの収入は除かれています。

単位：（千円）

| 区分 | 金額 |
|---|---|
| 経常費用 | 8,752,452 |
| 人にかかるコスト | 1,637,461 |
| 物にかかるコスト | 3,378,818 |
| 移転支出的なコスト | 3,639,528 |
| その他のコスト | 96,645 |
| 経常収益 | 358,696 |
| 使用料・手数料 | 86,165 |
| その他 | 272,531 |
| 純経常行政コスト | 8,393,756 |
| 臨時損失 | 145,769 |
| 臨時利益 | 8,740 |
| 純行政コスト | 8,530,785 |

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

その他のコストには支払利息などが計上されます。

移転支出的なコストには社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されます。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と財産収入を経常収益として計上します。

## 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が１年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる収入以外の税収や国・県からの補助金等などがあり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コスト等が計上されます。

単位：（千円）

| | |
|---|---|
| 前年度末の残高 | 50,233,030 |
| 純行政コスト | △ 8,530,785 |
| 財源 | 9,588,101 |
| 資産評価差額 | － |
| その他 | 135,639 |
| 本年度末の残高 | 51,425,985 |

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

## 資金収支計算書

貸借対照表の現金が１年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって３つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

単位：（千円）

| | |
|---|---|
| 前年度末の残高 | 625,944 |
| 業務活動収支 | 2,460,498 |
| 投資活動収支 | △ 1,731,648 |
| 財務活動収支 | △ 554,470 |
| 本年度の資金変動額 | 174,380 |
| 本年度末の残高 | 800,324 |

| | |
|---|---|
| 前年度末歳計外現金残高 | 1,158,542 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 333,007 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 825,535 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,625,859 |

**業務活動収支**
行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と税収などによる収入が計上されます。

**投資活動収支**
道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった補助金などが計上されています。

**財務活動収支**
支出には地方債の償還額が、収入には地方債発行による収入等が計上されます。

【様式第1号】

# 一般会計等 貸借対照表

（令和03年3月31日現在）

（単位：円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 55,352,096,205 | 固定負債 | 9,057,275,451 |
| 有形固定資産 | 45,208,543,056 | 地方債 | 8,100,917,295 |
| 事業用資産 | 20,693,075,727 | 長期未払金 | － |
| 土地 | 6,425,491,331 | 退職手当引当金 | 936,453,000 |
| 立木竹 | － | 損失補償等引当金 | － |
| 建物 | 31,267,282,375 | その他 | 19,905,156 |
| 建物減価償却累計額 | △ 17,477,163,022 | 流動負債 | 1,839,372,457 |
| 工作物 | 771,486,909 | 1年内償還予定地方債 | 903,937,533 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 322,290,866 | 未払金 | － |
| 船舶 | － | 未払費用 | － |
| 船舶減価償却累計額 | － | 前受金 | － |
| 浮標等 | － | 前受収益 | － |
| 浮標等減価償却累計額 | － | 賞与等引当金 | 97,929,965 |
| 航空機 | － | 預り金 | 825,534,887 |
| 航空機減価償却累計額 | － | その他 | 11,970,072 |
| その他 | － | 負債合計 | 10,896,647,908 |
| その他減価償却累計額 | － | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 28,269,000 | 固定資産等形成分 | 60,682,863,420 |
| インフラ資産 | 24,284,438,947 | 余剰分（不足分） | △ 9,256,878,261 |
| 土地 | 245,818,616 | | |
| 建物 | 503,588,270 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 365,008,780 | | |
| 工作物 | 53,841,168,985 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 30,207,366,144 | | |
| その他 | － | | |
| その他減価償却累計額 | － | | |
| 建設仮勘定 | 266,238,000 | | |
| 物品 | 2,414,277,004 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 2,183,248,622 | | |
| 無形固定資産 | 33,968,760 | | |
| ソフトウェア | 33,968,760 | | |
| その他 | － | | |
| 投資その他の資産 | 10,109,584,389 | | |
| 投資及び出資金 | 1,351,256,243 | | |
| 有価証券 | － | | |
| 出資金 | 735,909,443 | | |
| その他 | 615,346,800 | | |
| 投資損失引当金 | － | | |
| 長期延滞債権 | 70,986,263 | | |
| 長期貸付金 | 40,417,326 | | |
| 基金 | 8,650,787,544 | | |
| 減債基金 | － | | |
| その他 | 8,650,787,544 | | |
| その他 | － | | |
| 徴収不能引当金 | △ 3,862,987 | | |
| 流動資産 | 6,970,536,862 | | |
| 現金預金 | 1,625,858,655 | | |
| 未収金 | 14,764,109 | | |
| 短期貸付金 | 487,528 | | |
| 基金 | 5,330,279,687 | | |
| 財政調整基金 | 4,430,568,520 | | |
| 減債基金 | 899,711,167 | | |
| 棚卸資産 | － | | |
| その他 | － | | |
| 徴収不能引当金 | △ 853,117 | 純資産合計 | 51,425,985,159 |
| 資産合計 | 62,322,633,067 | 負債及び純資産合計 | 62,322,633,067 |

【様式第2号】

# 一般会計等　行政コスト計算書

自　令和02年4月1日
至　令和03年3月31日

（単位：円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 経常費用 | 8,752,451,698 |
| 業務費用 | 5,112,923,937 |
| 人件費 | 1,637,461,095 |
| 職員給与費 | 1,318,029,278 |
| 賞与等引当金繰入額 | 97,929,965 |
| 退職手当引当金繰入額 | － |
| その他 | 221,501,852 |
| 物件費等 | 3,378,818,112 |
| 物件費 | 1,359,650,102 |
| 維持補修費 | 193,649,677 |
| 減価償却費 | 1,825,518,333 |
| その他 | － |
| その他の業務費用 | 96,644,730 |
| 支払利息 | 56,388,399 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 3,561,518 |
| その他 | 36,694,813 |
| 移転費用 | 3,639,527,761 |
| 補助金等 | 2,538,028,468 |
| 社会保障給付 | 501,658,411 |
| 他会計への繰出金 | 578,821,582 |
| その他 | 21,019,300 |
| 経常収益 | 358,696,401 |
| 使用料及び手数料 | 86,165,409 |
| その他 | 272,530,992 |
| 純経常行政コスト | 8,393,755,297 |
| 臨時損失 | 145,769,443 |
| 災害復旧事業費 | 80,435,540 |
| 資産除売却損 | 65,333,903 |
| 投資損失引当金繰入額 | － |
| 損失補償等引当金繰入額 | － |
| その他 | － |
| 臨時利益 | 8,739,800 |
| 資産売却益 | － |
| その他 | 8,739,800 |
| 純行政コスト | 8,530,784,940 |

【様式第3号】

# 一般会計等　純資産変動計算書

自　令和02年4月1日

至　令和03年3月31日

（単位：円）

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分（不足分） |
|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 50,233,029,743 | 60,223,682,436 | △ 9,990,652,693 |
| 純行政コスト（△） | △ 8,530,784,940 | | △ 8,530,784,940 |
| 財源 | 9,588,101,452 | | 9,588,101,452 |
| 税収等 | 5,802,834,741 | | 5,802,834,741 |
| 国県等補助金 | 3,785,266,711 | | 3,785,266,711 |
| 本年度差額 | 1,057,316,512 | | 1,057,316,512 |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | 323,542,080 | △ 323,542,080 |
| 有形固定資産等の増加 | | 1,923,816,726 | △ 1,923,816,726 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 1,895,609,333 | 1,895,609,333 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,152,982,113 | △ 1,152,982,113 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 857,647,426 | 857,647,426 |
| 資産評価差額 | － | － | |
| 無償所管換等 | 135,638,904 | 135,638,904 | |
| その他 | － | － | － |
| 本年度純資産変動額 | 1,192,955,416 | 459,180,984 | 733,774,432 |
| 本年度末純資産残高 | 51,425,985,159 | 60,682,863,420 | △ 9,256,878,261 |

【様式第4号】

# 一般会計等　資金収支計算書

自　令和02年4月1日

至　令和03年3月31日

（単位:円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 6,978,051,923 |
| 業務費用支出 | 3,338,524,162 |
| 人件費支出 | 1,627,600,871 |
| 物件費等支出 | 1,617,840,079 |
| 支払利息支出 | 56,388,399 |
| その他の支出 | 36,694,813 |
| 移転費用支出 | 3,639,527,761 |
| 補助金等支出 | 2,538,028,468 |
| 社会保障給付支出 | 501,658,411 |
| 他会計への繰出支出 | 578,821,582 |
| その他の支出 | 21,019,300 |
| 業務収入 | 6,748,485,773 |
| 税収等収入 | 5,801,833,581 |
| 国県等補助金収入 | 603,406,766 |
| 使用料及び手数料収入 | 86,767,509 |
| その他の収入 | 256,477,917 |
| 臨時支出 | 80,435,540 |
| 災害復旧事業費支出 | 80,435,540 |
| その他の支出 | － |
| 臨時収入 | 2,770,499,766 |
| 業務活動収支 | 2,460,498,076 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 2,982,683,055 |
| 公共施設等整備費支出 | 1,854,519,329 |
| 基金積立金支出 | 1,106,528,726 |
| 投資及び出資金支出 | 20,495,000 |
| 貸付金支出 | 1,140,000 |
| その他の支出 | － |
| 投資活動収入 | 1,251,034,858 |
| 国県等補助金収入 | 411,360,179 |
| 基金取崩収入 | 839,499,533 |
| 貸付金元金回収収入 | 175,146 |
| 資産売却収入 | － |
| その他の収入 | － |
| 投資活動収支 | △ 1,731,648,197 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 918,469,854 |
| 地方債償還支出 | 865,219,218 |
| その他の支出 | 53,250,636 |
| 財務活動収入 | 364,000,000 |
| 地方債発行収入 | 364,000,000 |
| その他の収入 | － |
| 財務活動収支 | △ 554,469,854 |
| 本年度資金収支額 | 174,380,025 |
| 前年度末資金残高 | 625,943,743 |
| 本年度末資金残高 | 800,323,768 |

| | |
|---|---|
| 前年度末歳計外現金残高 | 1,158,542,203 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 333,007,316 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 825,534,887 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,625,858,655 |

# 一般会計等財務書類　注記

## １．重要な会計方針

### （１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの ・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

### （２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30％以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### （３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

### （４）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物　　14年 ～ 50年

工作物　10年 ～ 80年

物品　　2年 ～ 15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金
なし

② 徴収不能引当金
未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金
なし

⑤賞与等引当金
翌年度の６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、１件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊方町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和3年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

## ２．重要な会計方針の変更等

（１）会計方針の変更

7節賃金が廃止になりました。

（２）表示方法の変更

なし

（３）資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## ３．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

なし

（２）組織・機構の大幅な変更

なし

（３）地方財政制度の大幅な改正

なし

（４）重大な災害等の発生

なし

# 一般会計等財務書類　注記

## 4．偶発債務

### （1）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

### （2）その他主要な偶発債務

なし

## 5．追加情報

### （1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

学校給食特別会計

②地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

| | |
|---|---|
| 実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・・ | △ 13.83 % |
| 連結実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・ | △ 21.59 % |
| 実質公債費比率・・・・・・・・・・・・・・・・ | 5.07 % |
| 将来負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・・ | - % |

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑥過年度修正等に関する事項

なし

### （2）貸借対照表に係る事項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

| | |
|---|---|
| 標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 5,385,089 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・ | 870,903 千円 |
| 将来負担額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 12,516,075 千円 |
| 充当可能基金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 10,594,326 千円 |
| 特定財源見込額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 137,919 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額・・・・・・・・ | 7,882,988 千円 |

## （3）行政コスト計算書に係る事項

なし

## （4）純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## （5）資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

1,052,267 千円

②既存の決算情報との関連性

| | 収入（歳入） | 支出（歳出） |
|---|---|---|
| 歳入歳出決算書 | 11,735,948千円 | 10,935,731千円 |
| 財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額 | 27,424千円 | 27,317千円 |
| 繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額 | △625,944千円 | 0千円 |
| 繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う | 0千円 | 0千円 |
| 翌年度繰上げ充用金に伴う差額 | 0千円 | 0千円 |
| 相殺消去に伴う差額 | △3,408千円 | △3,408千円 |
| 資金収支計算書 | 11,134,020千円 | 10,959,640千円 |

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

| | |
|---|---|
| 業務活動収支 | 2,460,498千円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 411,360千円 |
| 未収債権、未払債務等の増加（減少） | 177,803千円 |
| 減価償却費 | △1,825,518千円 |
| 賞与等引当金繰入額 | △97,930千円 |
| 退職手当引当金繰入額 | 0千円 |
| 徴収不能引当金繰入額 | △3,562千円 |
| 資産除売却益（損） | △65,334千円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | 1,057,317千円 |

④重要な非資金取引

なし

【様式第1号】

# 全体貸借対照表

（令和03年3月31日現在）

（単位：円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 63,574,701,210 | 固定負債 | 10,334,554,203 |
| 有形固定資産 | 53,976,611,086 | 地方債等 | 8,546,612,651 |
| 事業用資産 | 21,301,297,201 | 長期未払金 | － |
| 土地 | 6,468,817,743 | 退職手当引当金 | 1,018,478,000 |
| 立木竹 | － | 損失補償等引当金 | － |
| 建物 | 32,509,370,275 | その他 | 769,463,552 |
| 建物減価償却累計額 | △ 18,158,952,125 | 流動負債 | 1,912,031,777 |
| 工作物 | 774,402,909 | 1年内償還予定地方債等 | 945,844,395 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 322,425,002 | 未払金 | 10,407,045 |
| 船舶 | － | 未払費用 | － |
| 船舶減価償却累計額 | － | 前受金 | － |
| 浮標等 | 4,401,000 | 前受収益 | － |
| 浮標等減価償却累計額 | △ 2,586,599 | 賞与等引当金 | 118,265,748 |
| 航空機 | － | 預り金 | 825,534,887 |
| 航空機減価償却累計額 | － | その他 | 11,979,702 |
| その他 | － | 負債合計 | 12,246,585,980 |
| その他減価償却累計額 | － | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 28,269,000 | 固定資産等形成分 | 69,019,883,846 |
| インフラ資産 | 31,825,215,399 | 余剰分（不足分） | △ 10,165,997,226 |
| 土地 | 287,899,741 | 他団体出資等分 | － |
| 建物 | 648,013,581 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 446,101,116 | | |
| 工作物 | 68,476,401,218 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 37,432,436,935 | | |
| その他 | 6,393,336 | | |
| その他減価償却累計額 | △ 6,393,336 | | |
| 建設仮勘定 | 291,438,910 | | |
| 物品 | 3,638,434,673 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 2,788,336,187 | | |
| 無形固定資産 | 67,627,920 | | |
| ソフトウェア | 65,611,920 | | |
| その他 | 2,016,000 | | |
| 投資その他の資産 | 9,530,462,204 | | |
| 投資及び出資金 | 735,909,443 | | |
| 有価証券 | － | | |
| 出資金 | 735,909,443 | | |
| その他 | － | | |
| 投資損失引当金 | － | | |
| 長期延滞債権 | 75,741,527 | | |
| 長期貸付金 | 40,417,326 | | |
| 基金 | 8,682,810,155 | | |
| 減債基金 | － | | |
| その他 | 8,682,810,155 | | |
| その他 | － | | |
| 徴収不能引当金 | △ 4,416,247 | | |
| 流動資産 | 7,525,771,390 | | |
| 現金預金 | 2,042,311,374 | | |
| 未収金 | 38,598,896 | | |
| 短期貸付金 | 487,528 | | |
| 基金 | 5,444,695,108 | | |
| 財政調整基金 | 4,544,983,941 | | |
| 減債基金 | 899,711,167 | | |
| 棚卸資産 | 1,875,459 | | |
| その他 | 1,443 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 2,198,418 | | |
| 繰延資産 | － | 純資産合計 | 58,853,886,620 |
| 資産合計 | 71,100,472,600 | 負債及び純資産合計 | 71,100,472,600 |

【様式第2号】

# 全体行政コスト計算書

自　令和02年4月1日
至　令和03年3月31日

（単位:円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 経常費用 | 12,210,907,797 |
| 業務費用 | 6,347,756,424 |
| 人件費 | 1,988,581,171 |
| 職員給与費 | 1,602,172,595 |
| 賞与等引当金繰入額 | 118,265,748 |
| 退職手当引当金繰入額 | 17,928,000 |
| その他 | 250,214,828 |
| 物件費等 | 4,225,281,376 |
| 物件費 | 1,761,478,418 |
| 維持補修費 | 249,359,462 |
| 減価償却費 | 2,214,097,756 |
| その他 | 345,740 |
| その他の業務費用 | 133,893,877 |
| 支払利息 | 58,989,644 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 8,019,546 |
| その他 | 66,884,687 |
| 移転費用 | 5,863,151,373 |
| 補助金等 | 5,337,581,158 |
| 社会保障給付 | 501,658,411 |
| その他 | 23,911,804 |
| 経常収益 | 921,473,675 |
| 使用料及び手数料 | 301,790,588 |
| その他 | 619,683,087 |
| 純経常行政コスト | 11,289,434,122 |
| 臨時損失 | 149,043,482 |
| 災害復旧事業費 | 80,435,540 |
| 資産除売却損 | 65,333,903 |
| 投資損失引当金繰入額 | − |
| 損失補償等引当金繰入額 | − |
| その他 | 3,274,039 |
| 臨時利益 | 11,302,747 |
| 資産売却益 | − |
| その他 | 11,302,747 |
| 純行政コスト | 11,427,174,857 |

【様式第3号】

# 全体純資産変動計算書

自　令和02年4月1日

至　令和03年3月31日

（単位：円）

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分（不足分） | 他団体出資等分 |
|---|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 57,783,131,535 | 68,816,981,195 | △ 11,033,849,660 | － |
| 純行政コスト（△） | △ 11,427,174,857 | | △ 11,427,174,857 | |
| 財源 | 12,362,291,039 | | 12,362,291,039 | － |
| 税収等 | 6,763,806,212 | | 6,763,806,212 | |
| 国県等補助金 | 5,598,484,827 | | 5,598,484,827 | |
| 本年度差額 | 935,116,182 | | 935,116,182 | － |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | 87,758,748 | △ 87,758,748 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 2,070,018,959 | △ 2,070,018,959 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 2,284,188,756 | 2,284,188,756 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,180,126,619 | △ 1,180,126,619 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 878,198,074 | 878,198,074 | |
| 資産評価差額 | － | － | | |
| 無償所管換等 | 135,638,903 | 135,638,903 | | |
| 他団体出資等分の増加 | － | | | － |
| 他団体出資等分の減少 | － | | | － |
| その他 | － | △ 20,495,000 | 20,495,000 | |
| 本年度純資産変動額 | 1,070,755,085 | 202,902,651 | 867,852,434 | － |
| 本年度末純資産残高 | 58,853,886,620 | 69,019,883,846 | △ 10,165,997,226 | － |

【様式第4号】

# 全体資金収支計算書

自　令和02年4月1日

至　令和03年3月31日

（単位:円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 10,019,664,012 |
| 業務費用支出 | 4,156,512,639 |
| 人件費支出 | 1,956,779,609 |
| 物件費等支出 | 2,075,723,920 |
| 支払利息支出 | 58,989,644 |
| その他の支出 | 65,019,466 |
| 移転費用支出 | 5,863,151,373 |
| 補助金等支出 | 5,337,581,158 |
| 社会保障給付支出 | 501,658,411 |
| その他の支出 | 23,911,804 |
| 業務収入 | 10,008,580,074 |
| 税収等収入 | 6,741,157,039 |
| 国県等補助金収入 | 2,361,257,882 |
| 使用料及び手数料収入 | 302,392,688 |
| その他の収入 | 603,772,465 |
| 臨時支出 | 82,745,779 |
| 災害復旧事業費支出 | 80,435,540 |
| その他の支出 | 2,310,239 |
| 臨時収入 | 2,777,410,313 |
| 業務活動収支 | 2,683,580,596 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 3,122,178,845 |
| 公共施設等整備費支出 | 2,002,597,153 |
| 基金積立金支出 | 1,118,441,692 |
| 投資及び出資金支出 | － |
| 貸付金支出 | 1,140,000 |
| その他の支出 | － |
| 投資活動収入 | 1,309,284,858 |
| 国県等補助金収入 | 469,610,179 |
| 基金取崩収入 | 839,499,533 |
| 貸付金元金回収収入 | 175,146 |
| 資産売却収入 | － |
| その他の収入 | － |
| 投資活動収支 | △ 1,812,893,987 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 964,404,766 |
| 地方債等償還支出 | 910,303,954 |
| その他の支出 | 54,100,812 |
| 財務活動収入 | 377,000,000 |
| 地方債等発行収入 | 377,000,000 |
| その他の収入 | － |
| 財務活動収支 | △ 587,404,766 |
| 本年度資金収支額 | 283,281,843 |
| 前年度末資金残高 | 933,494,644 |
| 本年度末資金残高 | 1,216,776,487 |

| | |
|---|---|
| 前年度末歳計外現金残高 | 1,158,542,203 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 333,007,316 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 825,534,887 |
| 本年度末現金預金残高 | 2,042,311,374 |

# 全体財務書類　注記

## １．重要な会計方針

### （１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの ・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

### （２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30％以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物　　14年 ～ 50年

工作物　10年 ～ 80年

物品　　2年 ～ 15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、１件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊方町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

（７）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## ２．重要な会計方針の変更等

（１）会計方針の変更

7節賃金が廃止になりました。

（２）表示方法の変更

なし

（３）資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## ３．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

なし

（２）組織・機構の大幅な変更

なし

（３）地方財政制度の大幅な改正

なし

（４）重大な災害等の発生

なし

## ４．偶発債務

（１）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

（２）その他主要な偶発債務

なし

## ５．追加情報

（１）全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

| 団体名 | 連結方法 | 比例連結割合 |
|---|---|---|
| 水道事業会計 | 全部連結 | - |
| 風力発電事業特別会計 | 全部連結 | - |
| 港湾整備事業特別会計 | 全部連結 | - |
| 国民健康保険特別会計（事業勘定） | 全部連結 | - |
| 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定） | 全部連結 | - |
| 後期高齢者医療保険特別会計 | 全部連結 | - |
| 介護保険特別会計（保険事業勘定） | 全部連結 | - |
| 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） | 全部連結 | - |

（２）出納整理期間

地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（３）表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

【様式第1号】

# 連結貸借対照表

（令和03年3月31日現在）

（単位：円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 65,704,818,707 | 固定負債 | 11,457,112,512 |
| 有形固定資産 | 56,275,778,317 | 地方債等 | 8,767,275,158 |
| 事業用資産 | 22,124,289,687 | 長期未払金 | － |
| 土地 | 6,855,132,767 | 退職手当引当金 | 1,146,790,744 |
| 立木竹 | － | 損失補償等引当金 | － |
| 建物 | 33,018,119,769 | その他 | 1,543,046,610 |
| 建物減価償却累計額 | △ 18,371,546,847 | 流動負債 | 2,039,685,807 |
| 工作物 | 1,017,616,669 | 1年内償還予定地方債等 | 984,226,600 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 469,721,193 | 未払金 | 44,019,844 |
| 船舶 | － | 未払費用 | 20,373,316 |
| 船舶減価償却累計額 | － | 前受金 | － |
| 浮標等 | 4,401,000 | 前受収益 | － |
| 浮標等減価償却累計額 | △ 2,586,599 | 賞与等引当金 | 145,490,609 |
| 航空機 | － | 預り金 | 831,614,386 |
| 航空機減価償却累計額 | － | その他 | 13,961,052 |
| その他 | － | 負債合計 | 13,496,798,319 |
| その他減価償却累計額 | － | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 72,874,121 | 固定資産等形成分 | 71,185,542,515 |
| インフラ資産 | 32,928,855,570 | 余剰分（不足分） | △ 10,869,962,745 |
| 土地 | 337,288,179 | 他団体出資等分 | － |
| 建物 | 781,957,676 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 521,689,387 | | |
| 工作物 | 70,161,203,531 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 38,163,294,575 | | |
| その他 | 6,393,336 | | |
| その他減価償却累計額 | △ 6,393,336 | | |
| 建設仮勘定 | 333,390,146 | | |
| 物品 | 4,855,111,832 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 3,632,478,772 | | |
| 無形固定資産 | 251,918,578 | | |
| ソフトウェア | 65,614,670 | | |
| その他 | 186,303,908 | | |
| 投資その他の資産 | 9,177,121,812 | | |
| 投資及び出資金 | 152,886,878 | | |
| 有価証券 | － | | |
| 出資金 | 129,434,443 | | |
| その他 | 23,452,435 | | |
| 投資損失引当金 | － | | |
| 長期延滞債権 | 75,857,813 | | |
| 長期貸付金 | 40,417,326 | | |
| 基金 | 8,910,521,931 | | |
| 減債基金 | － | | |
| その他 | 8,910,521,931 | | |
| その他 | 1,859,000 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 4,421,136 | | |
| 流動資産 | 8,107,559,382 | | |
| 現金預金 | 2,508,720,297 | | |
| 未収金 | 77,441,536 | | |
| 短期貸付金 | 487,528 | | |
| 基金 | 5,480,236,280 | | |
| 財政調整基金 | 4,580,525,113 | | |
| 減債基金 | 899,711,167 | | |
| 棚卸資産 | 31,364,459 | | |
| その他 | 11,646,443 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 2,337,161 | | |
| 繰延資産 | － | 純資産合計 | 60,315,579,770 |
| 資産合計 | 73,812,378,089 | 負債及び純資産合計 | 73,812,378,089 |

【様式第2号】

# 連結行政コスト計算書

自　令和02年4月1日
至　令和03年3月31日

（単位：円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 経常費用 | 14,330,277,995 |
| 業務費用 | 7,209,358,759 |
| 人件費 | 2,396,497,725 |
| 職員給与費 | 1,939,769,658 |
| 賞与等引当金繰入額 | 143,116,209 |
| 退職手当引当金繰入額 | 18,104,197 |
| その他 | 295,507,661 |
| 物件費等 | 4,642,830,985 |
| 物件費 | 1,894,693,638 |
| 維持補修費 | 249,469,190 |
| 減価償却費 | 2,317,510,358 |
| その他 | 181,157,799 |
| その他の業務費用 | 170,030,049 |
| 支払利息 | 59,093,392 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 8,159,404 |
| その他 | 102,777,253 |
| 移転費用 | 7,120,919,236 |
| 補助金等 | 6,584,082,200 |
| 社会保障給付 | 501,682,209 |
| その他 | 35,154,827 |
| 経常収益 | 1,416,037,866 |
| 使用料及び手数料 | 416,266,856 |
| その他 | 999,771,010 |
| 純経常行政コスト | 12,914,240,129 |
| 臨時損失 | 202,893,869 |
| 災害復旧事業費 | 80,435,540 |
| 資産除売却損 | 119,184,290 |
| 投資損失引当金繰入額 | － |
| 損失補償等引当金繰入額 | － |
| その他 | 3,274,039 |
| 臨時利益 | 27,322,280 |
| 資産売却益 | 15,791,533 |
| その他 | 11,530,747 |
| 純行政コスト | 13,089,811,718 |

【様式第3号】

# 連結純資産変動計算書

自　令和02年4月1日

至　令和03年3月31日

（単位：円）

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分（不足分） | 他団体出資等分 |
|---|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 59,177,961,117 | 70,826,043,386 | △ 11,648,082,269 | － |
| 純行政コスト（△） | △ 13,089,811,718 | | △ 13,089,811,718 | |
| 財源 | 14,109,181,725 | | 14,109,181,725 | － |
| 税収等 | 7,614,174,020 | | 7,614,174,020 | |
| 国県等補助金 | 6,495,007,705 | | 6,495,007,705 | |
| 本年度差額 | 1,019,370,007 | | 1,019,370,007 | － |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | 227,196,844 | △ 227,196,844 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 2,706,448,312 | △ 2,706,448,312 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 2,783,673,210 | 2,783,673,210 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,246,819,974 | △ 1,246,819,974 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 942,398,232 | 942,398,232 | |
| 資産評価差額 | － | － | | |
| 無償所管換等 | 120,936,439 | 120,936,439 | | |
| 他団体出資等分の増加 | － | | | － |
| 他団体出資等分の減少 | － | | | － |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △ 2,684,792 | 354,550 | △ 3,039,342 | － |
| その他 | △ 3,001 | 11,011,296 | △ 11,014,297 | |
| 本年度純資産変動額 | 1,137,618,653 | 359,499,129 | 778,119,524 | － |
| 本年度末純資産残高 | 60,315,579,770 | 71,185,542,515 | △ 10,869,962,745 | － |

【様式第4号】

# 連結資金収支計算書

自　令和02年4月1日

至　令和03年3月31日

（単位:円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 12,080,316,714 |
| 業務費用支出 | 4,959,397,477 |
| 人件費支出 | 2,362,630,996 |
| 物件費等支出 | 2,434,295,890 |
| 支払利息支出 | 59,093,392 |
| その他の支出 | 103,377,199 |
| 移転費用支出 | 7,120,919,237 |
| 補助金等支出 | 6,584,082,201 |
| 社会保障給付支出 | 501,682,209 |
| その他の支出 | 35,154,827 |
| 業務収入 | 12,482,789,016 |
| 税収等収入 | 7,591,524,847 |
| 国県等補助金収入 | 3,257,070,915 |
| 使用料及び手数料収入 | 416,868,956 |
| その他の収入 | 1,217,324,298 |
| 臨時支出 | 136,420,165 |
| 災害復旧事業費支出 | 80,435,540 |
| その他の支出 | 55,984,625 |
| 臨時収入 | 2,794,139,691 |
| 業務活動収支 | 3,060,191,828 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 3,575,025,604 |
| 公共施設等整備費支出 | 2,387,637,926 |
| 基金積立金支出 | 1,174,729,038 |
| 投資及び出資金支出 | － |
| 貸付金支出 | 1,140,000 |
| その他の支出 | 11,518,640 |
| 投資活動収入 | 1,522,311,169 |
| 国県等補助金収入 | 596,217,699 |
| 基金取崩収入 | 870,647,025 |
| 貸付金元金回収収入 | 175,146 |
| 資産売却収入 | － |
| その他の収入 | 55,271,299 |
| 投資活動収支 | △ 2,052,714,435 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 976,756,239 |
| 地方債等償還支出 | 917,834,307 |
| その他の支出 | 58,921,932 |
| 財務活動収入 | 554,024,000 |
| 地方債等発行収入 | 554,024,000 |
| その他の収入 | － |
| 財務活動収支 | △ 422,732,239 |
| 本年度資金収支額 | 584,745,154 |
| 前年度末資金残高 | 1,099,590,200 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △ 2,906,443 |
| 本年度末資金残高 | 1,681,428,911 |

| | |
|---|---|
| 前年度末歳計外現金残高 | 1,160,111,681 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 332,820,295 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 827,291,386 |
| 本年度末現金預金残高 | 2,508,720,297 |

# 連結財務書類　注記

## １．重要な会計方針

### （１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの ・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### （２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30％以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物　　14年 ～ 50年

工作物　10年 ～ 80年

物品　　2年 ～ 15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③損失補償等引当金

なし

④賞与等引当金

翌年度の６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、１件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、伊方町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

（７）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## ２．重要な会計方針の変更等

（１）会計方針の変更

7節賃金が廃止になりました。

（２）表示方法の変更

なし

（３）資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## ３．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

なし

（２）組織・機構の大幅な変更

なし

（３）地方財政制度の大幅な改正

なし

（４）重大な災害等の発生

なし

# 連結財務書類　注記

## 4．偶発債務

（1）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

（2）その他主要な偶発債務

なし

## 5．追加情報

（1）連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

| 団体名 | 連結方法 | 比例連結割合 |
|---|---|---|
| 八幡浜地区施設事務組合（一般会計） | 比例連結 | 26.00% |
| 八幡浜地区施設事務組合（消防事業特会） | 比例連結 | 24.80% |
| 八幡浜地区施設事務組合（休日夜間特会） | 比例連結 | 12.60% |
| 八幡浜地区施設事務組合（し尿処理特会） | 比例連結 | 40.00% |
| 八幡浜地区施設事務組合（特養特会） | 比例連結 | 17.76% |
| 八幡浜・大洲地区広域組合（一般会計） | 比例連結 | 11.10% |
| 八幡浜・大洲地区広域組合（拠点特会） | 比例連結 | 8.20% |
| 八幡浜・大洲地区広域組合（基金特会） | 比例連結 | 10.10% |
| 南予水道企業団 | 比例連結 | 16.00% |
| 愛媛県市町総合事務組合（消防災害補償） | 比例連結 | 4.10% |
| 愛媛県市町総合事務組合（自治会館管理） | 比例連結 | 12.20% |
| 愛媛県市町総合事務組合（交通災害共済） | 比例連結 | 3.20% |
| 愛媛県市町総合事務組合（議員公務災害） | 比例連結 | 10.10% |
| 愛媛県市町総合事務組合（共通経費） | 比例連結 | 11.10% |
| 愛媛地方税滞納整理機構 | 比例連結 | 2.30% |
| 愛媛県後期高齢者医療広域連合 | 比例連結 | 0.94% |
| クリエイト伊方 | 全部連結 | - |

連結の方法は次のとおりです。

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。

②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。

③地方三公社は、全て全部連結の対象としています

④第三セクター等は、出資割合が50％を超える団体（出資割合等が50％以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（3）表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

# 附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和02年度(令和03年3月31日現在)

（単位：円）

| 区分 | 前年度末残高<br>(A) | 本年度増加額<br>(B) | 本年度減少額<br>(C) | 本年度末残高<br>(A)＋(B)−(C)<br>(D) | 本年度末<br>減価償却累計額<br>(E) | 本年度償却額<br>(F) | 差引本年度末残高<br>(D)−(E)<br>(G) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業用資産 | 36,697,595,558 | 2,359,434,357 | 564,500,300 | 38,492,529,615 | 17,799,453,888 | 692,105,624 | 20,693,075,727 |
| 土地 | 6,425,491,331 | − | − | 6,425,491,331 | − | − | 6,425,491,331 |
| 立木竹 | − | − | − | − | − | − | − |
| 建物 | 29,028,430,608 | 2,318,077,867 | 79,226,100 | 31,267,282,375 | 17,477,163,022 | 670,878,758 | 13,790,119,353 |
| 工作物 | 758,399,419 | 13,087,490 | − | 771,486,909 | 322,290,866 | 21,226,866 | 449,196,043 |
| 船舶 | − | − | − | − | − | − | − |
| 浮標等 | − | − | − | − | − | − | − |
| 航空機 | − | − | − | − | − | − | − |
| その他 | − | − | − | − | − | − | − |
| 建設仮勘定 | 485,274,200 | 28,269,000 | 485,274,200 | 28,269,000 | − | − | 28,269,000 |
| インフラ資産 | 54,694,283,369 | 530,617,837 | 368,087,335 | 54,856,813,871 | 30,572,374,924 | 986,937,666 | 24,284,438,947 |
| 土地 | 190,519,374 | 55,299,242 | − | 245,818,616 | − | − | 245,818,616 |
| 建物 | 734,811,070 | 57,735,950 | 288,958,750 | 503,588,270 | 365,008,780 | 12,347,777 | 138,579,490 |
| 工作物 | 53,477,064,340 | 364,104,645 | − | 53,841,168,985 | 30,207,366,144 | 974,589,889 | 23,633,802,841 |
| その他 | − | − | − | − | − | − | − |
| 建設仮勘定 | 291,888,585 | 53,478,000 | 79,128,585 | 266,238,000 | − | − | 266,238,000 |
| 物品 | 2,376,500,671 | 55,111,773 | 17,335,440 | 2,414,277,004 | 2,183,248,622 | 138,985,983 | 231,028,382 |
| 合計 | 93,768,379,598 | 2,945,163,967 | 949,923,075 | 95,763,620,490 | 50,555,077,434 | 1,818,029,273 | 45,208,543,056 |

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：円）

| 区分 | 生活インフラ・<br>国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業用資産 | 308,616,774 | 8,099,600,401 | 1,224,481,373 | 607,531,743 | 4,343,710,553 | 859,421,265 | 5,249,713,618 | 20,693,075,727 |
| 土地 | 12,166,707 | 3,124,694,355 | 270,111,408 | 101,375,825 | 1,123,771,589 | 59,322,202 | 1,734,049,245 | 6,425,491,331 |
| 立木竹 | − | − | − | − | − | − | − | − |
| 建物 | 256,160,314 | 4,838,052,546 | 953,075,245 | 506,155,918 | 3,022,432,604 | 800,098,045 | 3,414,144,681 | 13,790,119,353 |
| 工作物 | 17,355,753 | 132,398,500 | 414,720 | − | 197,506,360 | 1,018 | 101,519,692 | 449,196,043 |
| 船舶 | − | − | − | − | − | − | − | − |
| 浮標等 | − | − | − | − | − | − | − | − |
| 航空機 | − | − | − | − | − | − | − | − |
| その他 | − | − | − | − | − | − | − | − |
| 建設仮勘定 | 22,934,000 | 4,455,000 | 880,000 | − | − | − | − | 28,269,000 |
| インフラ資産 | 23,814,156,462 | 2,076,744 | 6,821 | 0 | 414,242,717 | 0 | 53,956,203 | 24,284,438,947 |
| 土地 | 130,408,904 | 1,469,650 | 6,821 | − | 75,825,419 | − | 38,107,822 | 245,818,616 |
| 建物 | 115,485,729 | 607,094 | − | − | 22,486,666 | − | 1 | 138,579,490 |
| 工作物 | 23,316,758,829 | − | − | − | 301,195,632 | − | 15,848,380 | 23,633,802,841 |
| その他 | − | − | − | − | − | − | − | − |
| 建設仮勘定 | 251,503,000 | − | − | − | 14,735,000 | − | − | 266,238,000 |
| 物品 | 779,900 | 59,810,838 | 3,010,747 | 10,764,647 | 35,088,721 | 66,582,120 | 54,991,409 | 231,028,382 |
| 合計 | 24,123,553,136 | 8,161,487,983 | 1,227,498,941 | 618,296,390 | 4,793,041,991 | 926,003,385 | 5,358,661,230 | 45,208,543,056 |

# 一般会計等

## (1)資産項目の明細

### ①無形固定資産の明細

令和02年度(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

| 区分 | 前年度末残高<br>(A) | 本年度増加額<br>(B) | 本年度減少額<br>(C) | 本年度末残高<br>(A)+(B)-(C)<br>(D) | 本年度末<br>減価償却累計額<br>(E) | 本年度償却額<br>(F) | 差引本年度末残高<br>(D)-(E)<br>(G) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 無形固定資産 | 64,305,020 | 10,736,000 | 20,160,720 | 54,880,300 | 20,911,540 | 7,489,060 | 33,968,760 |
| ソフトウェア | 64,305,020 | 10,736,000 | 20,160,720 | 54,880,300 | 20,911,540 | 7,489,060 | 33,968,760 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |

### ②無形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

| 区分 | 生活インフラ・<br>国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 無形固定資産 | 673,920 | 1,814,400 | 7,257,280 | 0 | 155,520 | 3,918,600 | 20,149,040 | 33,968,760 |
| ソフトウェア | 673,920 | 1,814,400 | 7,257,280 | - | 155,520 | 3,918,600 | 20,149,040 | 33,968,760 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：円）

| 相手先名 | 出資金額（貸借対照表計上額）（A） | 資産（B） | 負債（C） | 純資産額（B）－（C）（D） | 資本金（E） | 出資割合（%）（A）／（E）（F） | 実質価額（D）×（F）（G） | 投資損失引当金計上額（H） | （参考）財産に関する調書記載額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 伊方町水道事業会計出資金 | 615,346,800 | 2,313,161,557 | 1,250,346,703 | 1,062,814,854 | 910,897,503 | 67.6% | 717,972,897 | | |
| （株）クリエイト伊方出資金 | 4,500,000 | 113,101,000 | 59,092,000 | 54,009,000 | 10,000,000 | 45.0% | 24,304,050 | | |
| 八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合出資金 | 34,759,000 | 383,855,511 | 0 | 383,855,511 | 381,680,000 | 9.1% | 34,957,120 | | |
| 南予水道企業団出資金 | 567,816,000 | 11,665,486,246 | 6,455,770,520 | 5,209,715,726 | 3,635,771,259 | 15.6% | 813,626,528 | | |
| 合計 | 1,222,421,800 | | | | | | | | |

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：円）

| 相手先名 | 出資金額（A） | 資産（B） | 負債（C） | 純資産額（B）－（C）（D） | 資本金（E） | 出資割合（%）（A）／（E）（F） | 実質価額（D）×（F）（G） | 強制評価減（H） | 貸借対照表計上額（A）－（H）（I） | （参考）財産に関する調書記載額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 愛媛県栽培漁業基金出損金 | 17,596,000 | 3,067,009,058 | 25,262,919 | 3,041,746,139 | 60,035,000 | 29.3% | 891,522,696 | | 17,596,000 | |
| えひめ農林漁業担い手育成公社出損金 | 6,572,500 | 1,496,331,511 | 344,732,403 | 1,151,599,108 | 15,000,000 | 43.8% | 504,592,342 | | 6,572,500 | |
| 愛媛FC出資金 | 330,459 | 330,311,867 | 117,140,192 | 213,171,675 | 408,500,000 | 0.2% | 521,840 | | 330,459 | |
| 愛媛の森林基金出損金 | 3,855,000 | 1,099,513,178 | 2,936,392 | 1,096,576,786 | 1,051,130,000 | 0.4% | 4,021,675 | | 3,855,000 | |
| 愛媛マンダリンパイレーツ球団出資金 | 147,784 | 118,060,240 | 5,488,663 | 112,571,577 | 300,000,000 | 0.1% | 150,095 | | 147,784 | |
| 愛媛県スポーツ振興事業団出損金 | 1,513,250 | 1,169,262,639 | 163,538,668 | 1,005,723,971 | 750,203,544 | 0.2% | 2,028,665 | | 1,513,250 | |
| 愛媛県漁業信用基金協会出資金 | 4,300,000 | 303,496,755,973 | 234,797,588,943 | 68,699,167,030 | 45,864,500,000 | 0.0% | 6,440,851 | | 4,300,000 | |
| 愛媛県国際交流協会出損金 | 706,000 | 1,665,037,916 | 7,371,666 | 1,657,666,250 | 1,608,206,150 | 0.0% | 727,713 | | 706,000 | |
| 愛媛県信用保証協会出損金 | 684,000 | 361,944,541,048 | 345,681,893,011 | 16,262,648,037 | 13,259,638,084 | 0.0% | 838,911 | | 684,000 | |
| 愛媛県農業信用基金協会出資金 | 6,200,000 | 199,775,454,128 | 193,473,948,332 | 6,301,505,796 | 3,194,130,000 | 0.2% | 12,231,605 | | 6,200,000 | |
| 愛媛県廃棄物処理センター出損金 | | 482,155,817 | 215,776,750 | 266,379,067 | 9,985,000 | 0.8% | 2,134,234 | | | |
| 愛媛県文化振興財団出損金 | 931,500 | 1,842,768,326 | 145,949,927 | 1,696,818,399 | 1,513,339,276 | 0.1% | 1,044,436 | | 931,500 | |
| 愛媛県暴力追放推進センター出損金 | 1,968,000 | 671,556,307 | 2,954,602 | 668,601,705 | 600,000,000 | 0.3% | 2,193,014 | | 1,968,000 | |
| 愛媛腎臓バンク出損金 | 266,000 | 142,506,398 | 210,000 | 142,296,398 | 133,600,000 | 0.2% | 283,315 | | 266,000 | |
| 伊方エコパーク出資金 | 20,000,000 | 3,591,498,264 | 255,576,337 | 3,335,921,927 | 200,000,000 | 10.0% | 333,592,193 | | 20,000,000 | |
| 伊方原子力広報センター出損金 | 2,000,000 | 56,209,518 | 11,815,714 | 44,393,804 | 6,000,000 | 33.3% | 14,797,935 | | 2,000,000 | |
| 伊方町社会福祉協議会出損金 | 6,450,000 | 169,537,273 | 26,317,453 | 143,219,820 | 15,620,000 | 41.3% | 59,140,067 | | 6,450,000 | |
| 宇和島運輸ホールディングス出資金 | 25,950 | 741,543,573 | 9,413,942 | 732,129,631 | 10,000,000 | 0.3% | 1,899,876 | | 25,950 | |
| 砂防フロンティア整備推進機構出損金 | | 2,745,303,110 | 656,645,364 | 2,088,657,746 | 400,000,000 | 0.0% | 407,288 | | | |
| 三崎ウインドパワー出資金 | 3,000,000 | 4,519,015,380 | 2,527,190,319 | 1,991,825,061 | 30,000,000 | 10.0% | 199,182,506 | | 3,000,000 | |
| 瀬戸ウインドヒル出資金 | 30,000,000 | 1,399,277,845 | 442,673,532 | 956,604,313 | 300,000,000 | 10.0% | 95,660,431 | | 30,000,000 | |
| 地方公共団体金融機構出資金 | 1,200,000 | 24,857,606,000,000 | 24,516,985,000,000 | 340,621,000,000 | 16,602,000,000 | 0.0% | 24,620,239 | | 1,200,000 | |
| 八西CATV出損金 | 16,000,000 | 1,368,664,431 | 194,883,918 | 1,173,780,513 | 108,000,000 | 14.8% | 173,893,409 | | 16,000,000 | |
| 八西森林組合出資金 | 5,088,000 | 71,692,245 | 29,865,603 | 41,826,642 | 48,387,000 | 10.5% | 4,398,164 | | 5,088,000 | |
| 合計 | 128,834,443 | | | | | | | | 128,834,443 | |

④基金の明細

（単位：円）

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計<br>（貸借対照表計上額） | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 財政調整基金 | 4,430,568,520 | 0 | 0 | 0 | 4,430,568,520 | 0 |
| 減債基金（固定資産） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 減債基金（流動資産） | 899,711,167 | 0 | 0 | 0 | 899,711,167 | 0 |
| その他（基金） | 8,642,228,896 | 0 | 8,558,648 | 0 | 8,650,787,544 | 0 |
| 土地開発基金 | 324,939,495 | 0 | 8,558,648 | 0 | 333,498,143 | 0 |
| 庁用自動車購入基金 | 32,833,588 | 0 | 0 | 0 | 32,833,588 | 0 |
| 電源交付金施設維持基金 | 439,367,995 | 0 | 0 | 0 | 439,367,995 | 0 |
| 地域福祉基金 | 344,045,051 | 0 | 0 | 0 | 344,045,051 | 0 |
| 中山間ふるさと水と土保全基金 | 31,296,835 | 0 | 0 | 0 | 31,296,835 | 0 |
| 電源交付金施設維持補修基金 | 498,399,086 | 0 | 0 | 0 | 498,399,086 | 0 |
| ふるさとづくり自治活動推進基金 | 591,126,352 | 0 | 0 | 0 | 591,126,352 | 0 |
| 電源交付金公共用施設維持運営基金 | 1,141,746,681 | 0 | 0 | 0 | 1,141,746,681 | 0 |
| 災害対策基金 | 1,007,075,490 | 0 | 0 | 0 | 1,007,075,490 | 0 |
| 用品調達基金 | 3,000,000 | 0 | 0 | 0 | 3,000,000 | 0 |
| 愛媛県証紙購入基金 | 1,000,000 | 0 | 0 | 0 | 1,000,000 | 0 |
| 奨学資金貸付基金 | 541,000,000 | 0 | 0 | 0 | 541,000,000 | 0 |
| 振興基金 | 2,484,847,841 | 0 | 0 | 0 | 2,484,847,841 | 0 |
| 地区自治振興基金 | 153,680,159 | 0 | 0 | 0 | 153,680,159 | 0 |
| 鳥津道路新設基金 | 167,719,960 | 0 | 0 | 0 | 167,719,960 | 0 |
| 地域商品券発行基金 | 8,303,500 | 0 | 0 | 0 | 8,303,500 | 0 |
| 森林環境譲与税基金 | 3,389,878 | 0 | 0 | 0 | 3,389,878 | 0 |
| 上水道重要給水施設等管路耐震化基金 | 302,242,849 | 0 | 0 | 0 | 302,242,849 | 0 |
| 農林漁業振興基金 | 32,232,136 | 0 | 0 | 0 | 32,232,136 | 0 |
| 道路新設改良工事 | 477,212,000 | 0 | 0 | 0 | 477,212,000 | 0 |
| 電源交付金鳥津道路新設基金 | 56,770,000 | 0 | 0 | 0 | 56,770,000 | 0 |
| 合計 | 13,972,508,583 | 0 | 8,558,648 | 0 | 13,981,067,231 | 0 |

一般会計等

⑤貸付金の明細

（単位:円）

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | （参考）<br>貸付金計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金<br>計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金<br>計上額 | |
| その他の貸付金 | | | | | |
| 住宅新築資金等貸付金 | 38,737,326 | 0 | 187,528 | 0 | 38,924,854 |
| 看護師等修学資金貸付金 | 1,680,000 | 0 | 300,000 | 0 | 1,980,000 |
| 合計 | 40,417,326 | 0 | 487,528 | 0 | 40,904,854 |

一般会計等

⑥長期延滞債権の明細　（単位:円）

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|---|---|---|
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 町民税個人 | 615,769 | 36,377 |
| 町民税法人 | 1,640,113 | 0 |
| 固定資産税 | 50,114,121 | 2,558,997 |
| 軽自動車税 | 2,251,992 | 156,039 |
| その他の未収金 | | |
| 公営住宅使用料(一般会計) | 13,816,400 | 1,111,574 |
| 建物貸付料 | 0 | 0 |
| 給食費徴収金 | 2,547,868 | 0 |
| 小計 | 70,986,263 | 3,862,987 |
| 合計 | 70,986,263 | 3,862,987 |

⑦未収金の明細　（単位:円）

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|---|---|---|
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 町民税個人 | 1,675,109 | 98,958 |
| 町民税法人 | 50,000 | 0 |
| 固定資産税 | 9,737,100 | 497,209 |
| 軽自動車税 | 703,500 | 48,745 |
| その他の未収金 | | |
| 公営住宅使用料(一般会計) | 2,587,900 | 208,205 |
| 建物貸付料 | 10,500 | 0 |
| 給食費徴収金 | 0 | 0 |
| 小計 | 14,764,109 | 853,117 |
| 合計 | 14,764,109 | 853,117 |

一般会計等

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細　　（単位：円）

| 種類 | 地方債残高 | うち1年内償還予定 | 政府資金 | 地方公共団体金融機構 | 市中銀行 | その他の金融機関 | 市場公募債 | うち共同発行債 | うち住民公募債 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【通常分】 | 5,162,067,776 | 583,216,278 | 1,746,087,192 | 193,772,129 | 3,152,405,177 | 69,803,278 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般公共事業 | 1,114,669,154 | 187,387,182 | 1,091,669,154 | 0 | 23,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公営住宅建設 | 137,918,831 | 17,380,487 | 97,435,039 | 0 | 0 | 40,483,792 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 災害復旧 | 99,301,855 | 7,716,987 | 99,301,855 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教育・福祉施設 | 15,998,333 | 9,481,862 | 0 | 0 | 0 | 15,998,333 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般単独事業 | 3,137,626,330 | 291,878,858 | 0 | 0 | 3,124,305,177 | 13,321,153 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 656,553,273 | 69,370,902 | 457,681,144 | 193,772,129 | 5,100,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 【特別分】 | 3,842,787,052 | 320,721,255 | 3,481,086,218 | 274,177,044 | 73,410,494 | 14,113,296 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 臨時財政対策債 | 3,791,677,814 | 310,517,133 | 3,463,565,471 | 254,701,849 | 73,410,494 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 減税補填債 | 16,622,753 | 4,758,279 | 2,509,457 | 0 | 0 | 14,113,296 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 34,486,485 | 5,445,843 | 15,011,290 | 19,475,195 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 9,004,854,828 | 903,937,533 | 5,227,173,410 | 467,949,173 | 3,225,815,671 | 83,916,574 | 0 | 0 | 0 | 0 |

一般会計等

②地方債（利率別）の明細　（単位：円）

| 地方債残高 | 1.5%以下 | 1.5%超<br>2.0%以下 | 2.0%超<br>2.5%以下 | 2.5%超<br>3.0%以下 | 3.0%超<br>3.5%以下 | 3.5%超<br>4.0%以下 | 4.0%超 | （参考）<br>加重平均<br>利率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 9,004,854,828 | 8,177,404,575 | 668,929,962 | 28,133,987 | 130,386,304 | 0 | 0 | 0 | |

③地方債（返済期間別）の明細　（単位：円）

| 地方債残高 | １年以内 | １年超<br>２年以内 | ２年超<br>３年以内 | ３年超<br>４年以内 | ４年超<br>５年以内 | ５年超<br>10年以内 | 10年超<br>15年以内 | 15年超<br>20年以内 | 20年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 9,004,854,828 | 903,937,533 | 895,596,868 | 856,549,294 | 846,500,777 | 808,396,073 | 2,923,009,947 | 1,391,398,481 | 356,856,896 | 22,608,959 |

④特定の契約条項が付された地方債の概要　（単位：円）

| 特定の契約条項が<br>付された地方債残高 | 契約条項の概要 |
|---|---|
| | |

一般会計等

⑤引当金の明細　　（単位:円）

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 投資損失引当金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 徴収不能引当金(固定資産) | 3,159,360 | 3,561,518 | 2,857,891 | 0 | 3,862,987 |
| 徴収不能引当金(流動資産) | 930,372 | 0 | 77,255 | 0 | 853,117 |
| 退職手当引当金 | 952,475,000 | 0 | 16,022,000 | 0 | 936,453,000 |
| 損失補償等引当金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 賞与等引当金 | 88,069,741 | 97,929,965 | 88,069,741 | 0 | 97,929,965 |
| 合計 | 1,044,634,473 | 101,491,483 | 107,026,887 | 0 | 1,039,099,069 |

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細　　（単位：円）

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分） | 県営ストックマネジメント事業（伊方地区）負担金 | 愛媛県 | 2,500,000 |
| | 県営ストックマネジメント事業（三崎地区）負担金 | 愛媛県 | 1,250,000 |
| | 県営農業水利施設保全事業（灘地区）負担金 | 愛媛県 | 7,820,000 |
| | 県営農業水路等長寿命化事業（伊方地区）負担金 | 愛媛県 | 600,000 |
| | 県営農業水路等長寿命化事業（三崎地区）負担金 | 愛媛県 | 2,800,000 |
| | 県営農地耕作条件改善事業（瀬戸第一地区） | 愛媛県 | 7,840,000 |
| | 県営畑地帯総合整備事業（川永田地区）負担金 | 愛媛県 | 11,500,000 |
| | 県港湾事業負担金 | 愛媛県 | 8,458,666 |
| | 県土木建設事業負担金 | 愛媛県 | 8,550,911 |
| | 計 | | 51,319,577 |
| その他の補助金等 | 公共下水道会計繰出金 | 公共下水道会計 | 194,875,573 |
| | 小規模下水道会計繰出金 | 小規模下水道会 | 48,949,504 |
| | 特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金 | 特定地域生活排水処理事業特別会計 | 11,462,031 |
| | 休業要請協力金 | クリエイト伊方 | 500,000 |
| | 源泉工事関連補助金 | クリエイト伊方 | 1,904,000 |
| | 高齢者健康増進事業 | クリエイト伊方 | 3,282,150 |
| | 搾汁助成金 | クリエイト伊方 | 4,002,600 |
| | 商工業振興事業補助金 | クリエイト伊方 | 500,000 |
| | 地産地消推進補助金 | クリエイト伊方 | 923,360 |
| | 防災情報カメラ電気料金負担金 | クリエイト伊方 | 19,596 |
| | 療養給付費負担金 | 愛媛県後期高齢者医療広域連合 | 182,536,830 |
| | 議員公務災害補償組合 | 愛媛県市町総合事務組合（議員公務災害） | 25,600 |
| | 団員災害補償退職報償組合 | 愛媛県市町総合事務組合（消防災害補償） | 11,995,033 |
| | 愛媛地方税滞納整理機構 | 愛媛地方税滞納整理機構 | 1,800,000 |
| | 診療所職員健康診断負担金 | 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定） | 451,570 |
| | 水道事業会計補助金 | 水道事業会計 | 100,003,480 |
| | 南予水道企業団負担金 | 南予水道企業団 | 2,000 |
| | 広域市町村圏協議会 | 八幡浜・大洲地区広域組合（一般会計） | 416,750 |
| | 八幡浜地区施設事務組合負担金 | 八幡浜地区施設事務組合（し尿処理特会） | 57,256,000 |
| | 八幡浜地区施設事務組合 | 八幡浜地区施設事務組合（一般会計） | 5,016,000 |
| | 一次救急休日夜間診療所事業負担金 | 八幡浜地区施設事務組合（休日夜間特会） | 8,813,000 |
| | 派遣職員給与負担金 | 八幡浜地区施設事務組合（消防事業特会） | 8,617,632 |
| | 八幡浜地区施設事務組合 | 八幡浜地区施設事務組合（消防事業特会） | 260,995,000 |
| | 特養老人ホーム事務組合 | 八幡浜地区施設事務組合（特養特会） | 7,632,000 |
| | その他 | その他団体 | 1,574,729,182 |
| | 計 | | 2,486,708,891 |
| 合計 | | | 2,538,028,468 |

一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細　　(単位:円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | | 金額 |
|---|---|---|---|---|
| 一般会計等 | 税収等 | 地方税 | | 2,880,002,455 |
| | | 地方消費税清算金 | | 0 |
| | | 地方譲与税 | | 84,234,000 |
| | | 利子割交付金 | | 1,081,000 |
| | | 配当割交付金 | | 2,825,000 |
| | | 株式等譲渡所得割交付金 | | 3,799,000 |
| | | 地方消費税交付金 | | 204,073,000 |
| | | 環境性能割交付金 | | 5,973,000 |
| | | たばこ税 | | 0 |
| | | 都交付金,道交付金,府交付金,県交付金 | | 0 |
| | | ゴルフ場利用税交付金 | | 0 |
| | | 軽油引取税交付金 | | 0 |
| | | 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | | 0 |
| | | 地方特例交付金 | | 5,041,000 |
| | | 地方交付税 | | 2,557,343,000 |
| | | 交通安全対策特別交付金 | | 1,145,000 |
| | | 法人事業税交付金 | | 11,774,000 |
| | | 分担金及び負担金 | | 28,679,705 |
| | | 寄付金,寄附金 | | 16,845,581 |
| | | 繰入金 | | 19,000 |
| | | 小計 | | 5,802,834,741 |
| | 国県等補助金 | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 271,616,758 |
| | | | 都道府県等支出金 | 331,790,008 |
| | | | 計 | 603,406,766 |
| | | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 360,721,607 |
| | | | 都道府県等支出金 | 50,638,572 |
| | | | 計 | 411,360,179 |
| | | 臨時的補助金 | 国庫支出金 | 2,541,206,412 |
| | | | 都道府県等支出金 | 229,293,354 |
| | | | 計 | 2,770,499,766 |
| | | 小計 | | 3,785,266,711 |
| | 合計 | | | 9,588,101,452 |

一般会計等

（2）財源情報の明細

（単位：円）

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 国県等補助金 | 地方債 | 税収等 | その他 |
| 純行政コスト | 8,530,784,940 | 3,373,906,532 | 345,732,558 | 3,031,109,733 | 1,780,036,117 |
| 有形固定資産等の増加 | 1,923,816,726 | 411,360,179 | 18,267,442 | 1,424,891,708 | 69,297,397 |
| 貸付金・基金等の増加 | 1,152,982,113 | 0 | 0 | 1,128,163,726 | 24,818,387 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 11,607,583,779 | 3,785,266,711 | 364,000,000 | 5,584,165,167 | 1,874,151,901 |

一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細　　（単位：円）

| 種類 | 本年度末残高 |
|---|---|
| 現金 | 800,323,768 |
| 合計 | 800,323,768 |

# 別添資料

# 別添資料　財務書類分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類をさまざまな観点から分析することにより、地方公共団体の財政状況を判断します。分析の手法としては指標・比率分析を用い、貸借対照表・行政コスト計算書に関する分析内容を記載します。なお、分析に当たっての計算式は総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」の「財務書類等活用の手引き」を参考にしています。

## １．資産の状況　（総務省「財務書類等活用の手引き」324～327頁）

本節では、資産残高に着目し、将来世代に残る資産、自治体の規模（財政や人口など）に対する資産の多寡を分析します。

基金のような資産は多いほど余裕があると言えますが、有形固定資産は将来のコストを発生させる要因となりますので、適正なレベルで維持することが重要であると考えられます。

また、資産が形成されてからの時間の経過度合いを示す有形固定資産減価償却率についても分析します。

### １－１　住民一人当たり資産額（円）

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産量を比較するときに用います。

住民一人当たり資産額　＝　資産合計　÷　人口

| | 一般会計等 | 地方公共団体<br>全体 | 連結 |
|---|---|---|---|
| 住民一人当たり資産額（円） | 7,001,756 | 7,987,920 | 8,292,594 |
| 貸借対照表　資産総額（円） | 62,322,633,067 | 71,100,472,600 | 73,812,378,089 |
| 人口（1月1日時点）（人） | 8,901 | 8,901 | 8,901 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 前年度結果（円） | 6,803,786 | 7,786,321 | 8,055,028 |
| 増減（円） | 197,970 | 201,599 | 237,566 |

## １－２　歳入額対資産比率（年）

決算年度の歳入額と資産残高を比較し、決算年度末時点の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率 ＝ 資産合計 ÷ 歳入総額

| | 一般会計等 | 地方公共団体全体 | 連結 |
|---|---|---|---|
| 歳入額対資産比率（年） | 5.3 | 4.6 | 4.0 |
| 貸借対照表　資産総額（円） | 62,322,633,067 | 71,100,472,600 | 73,812,378,089 |
| 歳入総額（円） | 11,759,964,140 | 15,405,769,889 | 18,452,854,076 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 前年度結果（年） | 6.3 | 5.3 | 4.6 |
| 増減（年） | △ 1.0 | △ 0.7 | △ 0.6 |

## １－３　有形固定資産減価償却率（有形固定資産全体）（％）

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表現します。数値が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

有形固定資産減価償却率 ＝ 減価償却累計額 ÷ 償却対象資産の取得価額合計

| | 一般会計等 | 地方公共団体全体 | 連結 |
|---|---|---|---|
| 有形固定資産減価償却率（％） | 56.9 | 55.8 | 55.7 |
| 貸借対照表<br>償却対象資産の取得価額合計（円） | 88,797,803,543 | 106,057,416,992 | 109,844,803,813 |
| 貸借対照表<br>減価償却累計額（円） | 50,555,077,434 | 59,157,231,300 | 61,167,710,709 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 前年度結果（％） | 56.4 | 55.0 | 55.2 |
| 増減（％） | 0.5 | 0.8 | 0.5 |

※償却対象資産とは、貸借対照表の「建物」、「工作物」、「船舶」、「浮標」、「航空機」、「その他」、「物品」を示す。

### １－４　資産種類別有形固定資産減価償却率（%）

建物や工作物といった種類（勘定科目）別に有形固定資産減価償却率を表示します。さらに、固定資産台帳を確認することで、個別資産の経過年数が分かりますので、今後の整備方針を策定する際の目安にすることができます。

| | 一般会計等 | 地方公共団体全体 | 連結 |
|---|---|---|---|
| 有形固定資産減価償却率（建物　事業用資産）（%） | 55.9 | 55.9 | 55.6 |
| 有形固定資産減価償却率（建物　インフラ資産）（%） | 72.5 | 68.8 | 66.7 |
| 有形固定資産減価償却率（工作物　事業用資産）（%） | 41.8 | 41.6 | 46.2 |
| 有形固定資産減価償却率（工作物　インフラ資産）（%） | 56.1 | 54.7 | 54.4 |
| 有形固定資産減価償却率（船舶）（%） | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 有形固定資産減価償却率（浮標等）（%） | 0.0 | 58.8 | 58.8 |
| 有形固定資産減価償却率（航空機）（%） | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 有形固定資産減価償却率（その他　事業用資産）（%） | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 有形固定資産減価償却率（その他　インフラ資産）（%） | 0.0 | 100.0 | 100.0 |
| 有形固定資産減価償却率物品（%） | 90.4 | 76.6 | 74.8 |

## ２．資産と負債の比率　（総務省「財務書類等活用の手引き」327～329頁）

現在保有している資産を形成するにあたって、現世代以前の負担額、将来世代の負担額を分析します。ここでいう将来世代の負担とは、貸借対照表の負債をベースとした指標で示しますが、資産形成度の項でも説明したように、公共施設の維持・更新といった負担もあります。

### ２－１　純資産比率（%）

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代「以前」による負担割合になります。

純資産比率　＝ 純資産総額　÷　資産総額

| | 一般会計等 | 地方公共団体<br>全体 | 連結 |
|---|---|---|---|
| 純資産比率（%） | 82.5 | 82.8 | 81.7 |
| 貸借対照表　純資産総額（円） | 51,425,985,159 | 58,853,886,620 | 60,315,579,770 |
| 貸借対照表　資産総額（円） | 62,322,633,067 | 71,100,472,600 | 73,812,378,089 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 前年度結果（%） | 81.0 | 81.4 | 80.6 |
| 増減（%） | 1.5 | 1.4 | 1.1 |

## ２－２　社会資本等形成の世代間負担比率（%）

本指標は、将来世代の負担比率を表します。具体的には、有形固定資産及び無形固定資産の総額に対し、これらの資産を整備するために用いられた財源のうち「未払分」（決算翌年度以降に支払う義務があるもの）の割合を指しています。

社会資本等形成の世代間負担比率　＝（地方債残高　＋　翌年度償還予定地方債残高　－　特例債）÷　（有形固定資産総額　＋　無形固定資産総額）

| | 一般会計等 | 地方公共団体<br>全体 | 連結 |
|---|---|---|---|
| 社会資本等形成の世代間負担比率<br>（将来世代負担比率）（%） | 11.5 | 10.5 | 10.5 |
| 地方債残高（円） | 8,100,917,295 | 8,546,612,651 | 8,767,275,158 |
| 翌年度償還予定地方債残高（円） | 903,937,533 | 945,844,395 | 984,226,600 |
| 臨時財政特例債（円） | － | － | － |
| 減税補填債（円） | 16,623,000 | 16,623,000 | 16,623,000 |
| 臨時税収補填債（円） | － | － | － |
| 臨時財政対策債（円） | 3,791,678,000 | 3,791,678,000 | 3,791,678,000 |
| 減収補填債特例分（円） | － | － | － |
| 貸借対照表　有形固定資産総額（円） | 45,208,543,056 | 53,976,611,086 | 56,275,778,317 |
| 貸借対照表　無形固定資産総額（円） | 33,968,760 | 67,627,920 | 251,918,578 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 前年度結果（%） | 12.5 | 11.4 | 11.1 |
| 増減（%） | △ 1.0 | △ 0.8 | △ 0.5 |

## ３．負債の状況 （総務省「財務書類等活用の手引き」329～332頁）

決算年度末時点での負債の程度を分析し、今後の財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向、国の方針などに左右される部分はありますが、決算年度までの傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

ただし、地方公共団体における負債には、交付税措置等によって国が一部負担するものや、負担の公平性の観点から発生したものがあるため、民間企業における負債とは多少異なる意味があります。

### ３－１ 住民一人当たり負債額（円）

決算時点での住民一人当たり負債額です。経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

住民一人当たり負債額 ＝ 負債総額 ÷ 人口

| | 一般会計等 | 地方公共団体全体 | 連結 |
|---|---|---|---|
| 住民一人当たり負債額（円） | 1,224,205 | 1,375,866 | 1,516,324 |
| 貸借対照表　負債総額（円） | 10,896,647,908 | 12,246,585,980 | 13,496,798,319 |
| 人口（1月1日時点）（人） | 8,901 | 8,901 | 8,901 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 前年度結果（円） | 1,293,362 | 1,447,671 | 1,563,369 |
| 増減（円） | △ 69,157 | △ 71,805 | △ 47,045 |

### ３－２ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（円）

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引し、合計から利息の支払いを除いたものを指します。プラスだと黒字、マイナスなら赤字です。

基礎的財政収支 ＝ 業務活動収支 ＋ 投資活動収支 ＋ 基金積立金支出
－ 基金取崩収入＋ 支払利息支出

| | 一般会計等 | 地方公共団体全体 | 連結 |
|---|---|---|---|
| 基礎的財政収支（プライマリーバランス） | 1,052,267,471 | 1,208,618,412 | 1,370,652,798 |
| 資金収支計算書　業務活動収支（円） | 2,460,498,076 | 2,683,580,596 | 3,060,191,828 |
| 資金収支計算書　支払利息支出（円） | 56,388,399 | 58,989,644 | 59,093,392 |
| 資金収支計算書　投資活動収支（円） | △ 1,731,648,197 | △ 1,812,893,987 | △ 2,052,714,435 |
| 資金収支計算書　基金積立金支出（円） | 1,106,528,726 | 1,118,441,692 | 1,174,729,038 |
| 資金収支計算書　基金取崩収入（円） | 839,499,533 | 839,499,533 | 870,647,025 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 前年度結果（円） | 758,099,816 | 780,411,458 | 658,143,310 |
| 増減（円） | 294,167,655 | 428,206,954 | 712,509,488 |

## ４．行政コストの状況 （総務省「財務書類等活用の手引き」332～334頁）

現在の水準の行政サービスを提供する上でかかる経費について考え、行政サービスの効率性を検証します。

### ４－１　住民一人当たり行政コスト（円）

行政コスト計算書にて計算される純行政コストについて、住民一人当たりでどれくらいかかっているのかを表します。住民一人当たりにすることで、人口規模の近い団体と比較することが可能となります。

住民一人当たり行政コスト ＝　純行政コスト　÷　人口

| | 一般会計等 | 地方公共団体全体 | 連結 |
|---|---|---|---|
| 住民一人当たり行政コスト（円） | 958,407 | 1,283,808 | 1,470,600 |
| 行政コスト計算書　純行政コスト（円） | 8,530,784,940 | 11,427,174,857 | 13,089,811,718 |
| 人口（1月1日時点）（人） | 8,901 | 8,901 | 8,901 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 前年度結果（円） | 819,663 | 1,125,237 | 1,321,102 |
| 増減（円） | 138,744 | 158,571 | 149,498 |

### ４－２　性質別行政コスト

行政コスト計算書の費用について性質別の割合を示します。他団体や経年比較を行うことで、自治体の特徴や決算年度の傾向等を把握できます。

| | 一般会計等 | 地方公共団体<br>全体 | 連結 |
|---|---|---|---|
| 人件費（%） | 18.4 | 16.1 | 16.5 |
| 物件費等（%） | 38.0 | 34.2 | 31.9 |
| その他の業務費用（%） | 1.1 | 1.1 | 1.2 |
| 移転費用（%） | 40.9 | 47.4 | 49.0 |
| その他（%） | 1.6 | 1.2 | 1.4 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

※端数処理により、合計が100%にならない場合があります。

## ５．受益者負担の状況　（総務省「財務書類等活用の手引き　335頁）

決算年度中の行政サービスにかかる経費を、使用料や手数料等の直接的な対価でどのくらい賄っているかを表し、受益者にかかる負担を測ることができます。

### ５－１　受益者負担比率（%）

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。

税収などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

受益者負担割合 ＝　経常収益　÷　経常費用

| | 一般会計等 | 地方公共団体<br>全体 | 連結 |
|---|---|---|---|
| 受益者負担割合（%） | 4.1 | 7.5 | 9.9 |
| 行政コスト計算書　経常収益（円） | 358,696,401 | 921,473,675 | 1,416,037,866 |
| 行政コスト計算書　経常費用（円） | 8,752,451,698 | 12,210,907,797 | 14,330,277,995 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 前年度結果（%） | 6.3 | 10.3 | 12.6 |
| 増減（%） | △ 2.2 | △ 2.8 | △ 2.7 |